



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3799 URL <https://www.keyware.co.jp>  
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）三田 昌弘  
問合せ先責任者（役職名）経営企画部 広報IR室長（氏名）北川 久美子（TEL）03-3290-1111  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家およびアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	9,911	4.8	47	△67.1	258	△22.2	194	△16.4
2024年3月期中間期	9,459	5.4	143	641.5	332	95.5	233	34.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 179百万円（△28.4%） 2024年3月期中間期 250百万円（44.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	24.20	—
2024年3月期中間期	29.00	—

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,564	8,661	74.9
2024年3月期	12,525	8,639	69.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 8,661百万円 2024年3月期 8,639百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	21,000	2.4	1,000	14.4	1,100	0.9	770	5.6	95.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	9,110,000株	2024年3月期	9,110,000株
2025年3月期中間期	1,048,061株	2024年3月期	1,059,061株
2025年3月期中間期	8,055,087株	2024年3月期中間期	8,044,327株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2024年11月12日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、開催日当日に当社ホームページに掲載する予定です。また、説明会の模様および説明内容(動画)については、2024年11月15日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(受注の状況)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費などに足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念などによる海外経済の下振れリスクに加え、物価上昇や中東地域の不安定な情勢などの影響により、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。当社グループが属する情報サービス産業につきましては、本年10月に経済産業省が発表した2024年8月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比3.7%増と29ヵ月連続で前年を上回ったほか、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」も前年同月比6.9%増と29ヵ月連続で前年を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2023年3月期より5ヵ年中期経営計画「Vision2026」をスタートし、「基盤事業の質的転換」「プライムビジネス\*の拡大」「新領域へのチャレンジ」の3つの基本方針のもと、事業拡大と高収益化の実現に向けて取り組んでおります。

5ヵ年中期経営計画「Vision2026」の3年目となる当連結会計年度は、「基盤事業の質的転換」に向けてプロダクトやクラウドサービスなどの活用拡大や、2021年に資本業務提携を締結した3社(株式会社J R東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キャノンマーケティングジャパン株式会社)との連携を一層推進したほか、請負案件の拡大、不採算案件の抑制に引き続き取り組みました。さらに、医療ソリューション事業の強化に向けて、本年4月にグループ子会社内の同事業を当社に集約しました。同事業においては、自社開発の医療機関向けソフトウェアパッケージの主力である病理検査システム「Medlas-BR」を大幅に機能強化し提供開始するなど、製品競争力の強化と販売活動の推進に注力しております。

「プライムビジネスの拡大」に向けては、ERPパッケージを活用した基幹システム刷新の提案活動を積極的に推進したほか、ERPソリューションのさらなる競争力強化を図るため、株式会社NTTデータ・Bizインテグラルが提供するクラウドERP「Biz J Optima®」のIT業界向けテンプレート「プロジェクト採算管理テンプレート for Biz J Optima」の提供を開始しました。また、顧客のクラウド移行ニーズに応えるとともに、システム開発からインフラ構築まで一貫したソリューションの提供拡大を目指し、インフラ構築体制を強化しました。加えて、DX実現に取り組む企業の課題解決を支援するため、業務最適化コンサルティングやデジタル化ソリューションの提供に取り組んでおり、6月には株式会社岩手銀行と「地域のDX推進に係る連携協定」を締結しました。盛岡市に拠点を置くキーウェア東北株式会社(連結子会社)と密に連携し、株式会社岩手銀行のお客さまのDX実現に向けて課題解決を支援しております。

「新領域へのチャレンジ」に向けては、サイバーセキュリティ領域においてエンジニアの育成やセキュリティ脆弱性診断の提供に取り組んだほか、デジタル金融領域において案件に参画するなど、新規ソリューションの創出や事業領域の拡大に向けて取り組みを進めました。

※ 当社グループでは、お客さまと直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業を「プライムビジネス」と称しております。

当社グループの当中間連結会計期間の受注高は9,948百万円(前年同期比345百万円減、3.4%減)、売上高は9,911百万円(同451百万円増、4.8%増)、営業利益は47百万円(同96百万円減、67.1%減)となりました。営業外収益として持分法による投資利益201百万円を計上したことなどにより、経常利益は258百万円(同73百万円減、22.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は194百万円(同38百万円減、16.4%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① システム開発事業

受注高は6,896百万円(前年同期比139百万円減、2.0%減)、売上高は6,372百万円(同36百万円減、0.6%減)、営業損失は6百万円(前年同期は233百万円の利益)となりました。

受注高につきましては、官庁系において既存案件の拡大などがあったものの、前期において病院向けの大型案件の獲得があった医療系での反動減などが影響し、前期比で減少となりました。売上高につきましては、官庁系の案件などが前期比で増加したものの、公共系での作業フェーズ移行に伴う案件規模の縮小や運輸系での長期大型案件の終了などが影響し、前期比で減少となりました。損益面につきましては、売上高の減少や一部案件において不具合対応や品質強化のためのコストが増加したことに加え、公共系、運輸系などで前期にあった高収益案件の終了による反動減などが影響し損失計上となりました。

② S I 事業

受注高は2,204百万円(前年同期比275百万円減、11.1%減)、売上高は2,692百万円(同382百万円増、16.6%増)、営業利益は68百万円(前年同期は32百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、基幹システム系の既存案件の縮小などが影響し前期比で減少となりました。売上高につきましては、前期に受注した案件の開発が順調に進捗し前期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に加え、前期まで発生していた不採算案件が収束し利益率が改善したことなどにより、前期から改善し利益計上となりました。

③ その他事業

受注高は847百万円(前年同期比70百万円増、9.0%増)、売上高は847百万円(同106百万円増、14.3%増)、営業損失は6百万円(前年同期は44百万円の損失)となりました。

受注高および売上高につきましては、サポートサービス系などが堅調に推移し前期比で増加いたしました。損益面につきましては、損失計上となったものの、売上高の増加などにより前期比で損失を縮小させることができました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、7,076百万円(前連結会計年度末比1,022百万円減、12.6%減)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、契約資産の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は、4,488百万円(前連結会計年度末比61百万円増、1.4%増)となりました。主な変動要因は、投資有価証券の増加であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,285百万円(前連結会計年度末比1,032百万円減、31.1%減)となりました。主な変動要因は、買掛金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、617百万円(前連結会計年度末比49百万円増、8.7%増)となりました。主な変動要因は、繰延税金負債の増加であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、8,661百万円(前連結会計年度末比21百万円増、0.3%増)となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加であります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,349百万円(前連結会計年度末比615百万円減、31.3%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の計上(258百万円)、売上債権の減少(472百万円)などがあつたものの、持分法による投資利益の計上(201百万円)、仕入債務の減少(239百万円)、賞与引当金の減少(107百万円)、未払消費税等の減少(208百万円)、法人税等の支払い(210百万円)などにより、280百万円の減少(前中間連結会計期間は168百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出(114百万円)、無形固定資産の取得による支出(55百万円)などにより、168百万円の減少(前中間連結会計期間は34百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、配当金の支払い(165百万円)により、165百万円の減少(前中間連結会計期間は200百万円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績は、概ね当初計画どおりに推移していることから、2024年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの事業特性として第4四半期に認識される収益の割合が高くなる傾向にあるため、中間連結会計期間の損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,964,976	1,349,869
受取手形、売掛金及び契約資産	5,755,444	5,202,462
電子記録債権	80,596	161,106
商品及び製品	42,652	46,835
仕掛品	8,651	33,247
その他	251,014	286,170
貸倒引当金	△4,275	△3,569
流動資産合計	8,099,060	7,076,121
固定資産		
有形固定資産	353,597	312,806
無形固定資産		
のれん	159,994	145,068
その他	284,882	294,225
無形固定資産合計	444,877	439,294
投資その他の資産		
投資有価証券	3,367,814	3,480,675
その他	260,094	255,487
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	3,627,863	3,736,118
固定資産合計	4,426,339	4,488,219
資産合計	12,525,399	11,564,341

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,595	910,054
未払法人税等	260,838	41,834
賞与引当金	810,727	703,445
受注損失引当金	—	48
事務所移転費用引当金	—	3,347
資産除去債務	—	15,938
その他	1,096,692	610,885
流動負債合計	3,317,853	2,285,554
固定負債		
退職給付に係る負債	192,989	198,443
資産除去債務	333,231	327,920
その他	41,662	90,840
固定負債合計	567,883	617,204
負債合計	3,885,736	2,902,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	758,807	761,417
利益剰余金	6,524,039	6,552,219
自己株式	△622,578	△616,079
株主資本合計	8,397,506	8,434,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,906	83,621
退職給付に係る調整累計額	161,250	143,166
その他の包括利益累計額合計	242,157	226,788
純資産合計	8,639,663	8,661,582
負債純資産合計	12,525,399	11,564,341



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,459,987	9,911,803
売上原価	7,854,806	8,306,146
売上総利益	1,605,180	1,605,656
販売費及び一般管理費	1,461,380	1,558,276
営業利益	143,800	47,379
営業外収益		
受取利息	7	231
受取配当金	1,897	2,041
持分法による投資利益	197,755	201,747
その他	20,634	21,970
営業外収益合計	220,295	225,990
営業外費用		
支払利息	697	—
支払手数料	30,680	7,909
投資事業組合運用損	—	6,402
その他	154	213
営業外費用合計	31,532	14,525
経常利益	332,563	258,845
税金等調整前中間純利益	332,563	258,845
法人税等	99,271	63,899
中間純利益	233,291	194,946
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	233,291	194,946

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	233,291	194,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,777	4,793
持分法適用会社に対する持分相当額	636	△20,162
その他の包括利益合計	17,414	△15,368
中間包括利益	250,705	179,577
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	250,705	179,577
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	332,563	258,845
減価償却費	46,810	98,656
のれん償却額	14,926	14,926
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,931	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△879	△705
受取利息及び受取配当金	△1,905	△2,272
支払利息	697	—
持分法による投資損益(△は益)	△197,755	△201,747
売上債権の増減額(△は増加)	476,234	472,472
棚卸資産の増減額(△は増加)	△88,958	△28,778
その他の資産の増減額(△は増加)	△48,852	△42,561
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,391	△239,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,505	△107,281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	5,454
未払消費税等の増減額(△は減少)	△163,686	△208,583
その他の負債の増減額(△は減少)	139,039	△170,814
その他	△33	12,416
小計	298,248	△139,466
利息及び配当金の受取額	55,689	69,502
利息の支払額	△682	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△184,459	△210,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,796	△280,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,282	△114,672
無形固定資産の取得による支出	△36,964	△55,963
投資有価証券の売却による収入	7,363	2,000
その他	△217	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,100	△168,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	—
配当金の支払額	△99,413	△165,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,586	△165,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	335,282	△615,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,580	1,964,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,373,863	1,349,869

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	6,408,929	2,310,088	740,969	9,459,987	—	9,459,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	143,584	—	92,416	236,000	△236,000	—
計	6,552,513	2,310,088	833,385	9,695,987	△236,000	9,459,987
セグメント利益 又は損失(△)	233,017	△32,046	△44,845	156,124	△12,324	143,800

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△12,324千円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	6,372,341	2,692,454	847,007	9,911,803	—	9,911,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	105,078	3,553	85,165	193,797	△193,797	—
計	6,477,419	2,696,008	932,173	10,105,601	△193,797	9,911,803
セグメント利益 又は損失(△)	△6,497	68,695	△6,572	55,625	△8,245	47,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△8,245千円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(受注の状況)

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	6,896,114	△2.0	4,160,235	△11.8
S I 事業	2,204,279	△11.1	1,447,948	7.1
その他事業	847,892	9.0	423,803	41.3
合計	9,948,287	△3.4	6,031,987	△5.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。